



導入件数増やす「e投票」に2つ目の特許取得 スマートフォンやタブレットでの電子投票 電子投票導入成功のカギは運用のノウハウ

～労働組合、学会などでも導入が加速～

株式会社グラント（本社：大阪市北区、代表取締役：山崎元彰）は、既に特許を取得している電子投票システム「e投票（いいとうひょう）」に、2つ目の特許（特許第 5709918 号）を取得しました。当初は、分譲マンションの総会用として作成された「e投票」が、前回取得した特許（特許第 5320529 号）は、「マンションの総会支援システム及び総会支援サーバ」と言う名称になっており、マンション総会における電子投票環境全般の構築に関するビジネスモデル特許です。今回取得した特許の名称は、「総会支援システム用投票フォーム」となっており、実際に電子投票システムを運用するに当たって直面した、問題点を解決する為のアイデアが詰まっています。当初弊社では、利便性が高く、しかも安全性、公平性の高い電子投票システムを開発する為には、高い設計能力が必要だと考えてきました。それは、間違いではありませんでした。しかし、実際に電子投票の導入が本格化されると、品質向上に向けた労力の多くは運用面に注がれる事になりました。ただ使いやすくするだけではなく、イレギュラー処理の対応も円滑に行える仕組みの設計が、製品の完成度を大きく高めました。それは例えば投票用紙の持参をお忘れになった方への対応や、携帯電話の操作に不慣れな方への対応、最終的にはサーバーがダウンしたときの対応手順まで、実際に運用経験があってこそ知り得る改良を重ねる作業です。

今回認められた特許は、効率よく確実に集計、訂正ができるよう、現場からのアイデアを実現化したものです。

三菱地所コミュニティ・東京建物アメニティサポート等で導入プロジェクトが進行中

現在、活発な導入を三菱地所コミュニティ・東京建物アメニティサポート・ナイスコミュニティ等のマンション管理大手が、顧客への利便性、総会の透明性を主な目的として導入プロジェクトを立ち上げています。特に三菱地所コミュニティでは、月に3組合のペースで導入が進んでいます。

導入後は、全ての事例で投票率の向上が確認されており、利用者に対する「電子投票システムは便利ですか？」の問いには、97%の利用者が「はい」と回答を寄せた事例もあります。また、管理会社からも集計や催促業務の時間が65%低減したとのデータが得られています。（三菱地所コミュニティ調べ）

学会、労働組合での導入も進行中

「e投票」学会版でも1,000名を超える団体を中心に、委任状送付等の多額の総会開催費用を低減する目的での導入が増えています。学会への導入は、テスト環境をご使用いただき、利便性を納得いただいたうえでそのままご契約を頂く事がほとんどで、操作内容に関して、対面してご説明を求められることもないほど、利用しやすいシステムになっています。

また、「e投票」労働組合版では、海外勤務者の多い組合や、代議員制度などを採用する組合を中心に、大会及び選挙での採用が進んでいます。労働組合では、運営方法がそれぞれ異なる事が多く、カスタマイズド・パッケージ形式での導入が目立ちます。

現在迄に、TOTAL 約 30 団体が「e投票」を採用しています。



平成27年3月13日登録の特許証



「e投票」の特徴

■簡単・安心・公平なサービス（利用者側のメリット）

スマートフォンなどの携帯電話、パソコンを利用して、簡単操作の電子投票サービスをクラウドから利用できます。個人の投票内容は他人に知られる事なく、プライバシーが確保されます。

総会開催前の出欠連絡・委任・議決権行使ができます。さらに特徴的な機能は、総会開催時もスマホ・携帯からの投票が可能のため、挙手により「自分の意見が人前にさらされる」事を防ぎます。アンケート機能も充実しており、利用者の意見収集が簡単に行えます。

マンション版では、投票用紙での投票も可能で、全ての方が投票に参加できます。

■総会業務を効率化（運営側のメリット）

各種総会の開催準備をパソコンから定形的に進めることが可能で、準備は短時間で完了します。総会開催前の出欠連絡・委任・議決権行使の状況が自動集計されるため、総会の成立状況が一目で確認できます。総会会場での投票は、投票用紙に印刷されているQRコードを利用し、議案ごとに即時集計できる為、議決権数が1とは限らないケースでも面倒な集計を大幅に省力化できます。さらに、集計結果を議事録別紙として印刷できるため、議事録の作成が容易になります。

学術学会版、労働組合版では、完全なペーパーレス化を実現し、負担の多い郵送コストをゼロにします。

■全ての要望に応える体制

「e投票」では、クラウド版では満たされない投票方式やセキュリティ要件が発生した場合に、全ての仕様を実現できる「カスタマイズド・パッケージ」でのご提供が可能です。

ICカードでの認証や、顔認証の実現、高度なセキュリティの実現など、全てのご要望に対して、実現化の調査見積もりも可能です。

本件に関するメディアからのお問い合わせ先

株式会社 Grant

【本社】

〒530-0044 大阪市北区東天満 1-11-9 WAKE ビル 10F

TEL:06-6242-2555 FAX:06-6242-2560

e-mail: yamazaki@grant.co.jp

代表取締役：山崎元彰

【東京ブランチ】

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 3-6-14 三久ビル 603号

TEL:03-6205-7143 FAX:03-6205-7141

e-mail: Adachi@grant.co.jp

担当部長：安達繁一

会社概要

社名	株式会社 Grant
所在地	〒530-0044 大阪市北区東天満 1-11-9 WAKE ビル 10F
資本金	1000 万円
代表者	代表取締役 山崎元彰
設立	1995 年
事業内容	電子投票システム的设计・製造・販売、ERP 導入コンサルティング、システム基盤设计、